



平成25年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月9日

上場会社名 株式会社アクトコール 上場取引所 東
 コード番号 6064 URL http://www.actcall.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 俊広
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 菊井 聡 TEL 03-5312-2300
 四半期報告書提出予定日 平成25年4月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期第1四半期の連結業績（平成24年12月1日～平成25年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期第1四半期	411	0.9	21	△74.1	21	△74.1	△9	ー
24年11月期第1四半期	408	ー	81	ー	81	ー	39	ー

(注) 包括利益 25年11月期第1四半期 △8百万円 (ー%) 24年11月期第1四半期 39百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期第1四半期	△7.39	ー
24年11月期第1四半期	35.64	ー

(注) 平成24年11月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年11月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年11月期第1四半期	1,899	488	25.7
24年11月期	1,948	497	25.5

(参考) 自己資本 25年11月期第1四半期 488百万円 24年11月期 497百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年11月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
25年11月期	ー	ー	ー	ー	ー
25年11月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年11月期の連結業績予想（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	937	5.9	118	△38.7	111	△42.4	61	△34.7	49.56
通期	2,092	21.6	368	26.5	352	27.5	193	56.2	156.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 —社 （社名） 、除外 —社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年11月期1Q	1,230,800株	24年11月期	1,230,800株
② 期末自己株式数	25年11月期1Q	43株	24年11月期	43株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年11月期1Q	1,230,757株	24年11月期1Q	1,106,400株

(注) 平成24年2月28日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割しており、平成24年5月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界景気が減速するなか東日本大震災からの復興需要もあり、下げ止まりの兆しがみられます。さらに、平成24年12月の新政権誕生を契機に円高修正や株価の上昇などにより、景気回復のマインドが高まりつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、既存企業の強化と月額制サポートサービスの新規提携不動産会社獲得のための活動に注力した結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高411,989千円（前年同期比0.9%増）、営業利益21,064千円（同74.1%減）、経常利益21,024千円（同74.1%減）、四半期純損失9,096千円（前年同期は39,437千円の四半期純利益）となりました。

当社グループは不動産関連事業として単一セグメントをとっておりましたが、前連結会計年度から開始した不動産総合ソリューション事業の重要性が増したことによりセグメントの区分方法の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を「住生活関連総合アウトソーシング事業」「不動産総合ソリューション事業」に変更いたしました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、前年同期比は、前年同四半期の業績を変更後のセグメント区分に組み替えて算出しております。

（住生活関連総合アウトソーシング事業）

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

会員制サービスにおいては、月額制のサポートサービスとして新たに家財保険付サービスの提供を開始したことも影響し、サービス導入不動産会社数が順調に推移しました。新規獲得会員数は36千人となり、同四半期会計期間末時点の累計有効会員数は351千人となりました。

また、コールセンターサービスにおいては、不動産会社向けアウトソーシングサービス「アクシスライン24」の新規受託社数が順調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は410,925千円（前年同期比2.7%増）、営業利益は47,916千円（同39.1%減）となりました。

（不動産総合ソリューション事業）

不動産総合ソリューション事業においては、テナント出店代行サービス、セミナー開催等の独立開業等支援サービス、さらには不動産ファンドへの投資やそれに関わるサブリースやPM業務等不動産に関連する様々なサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間は、テナント出店代行サービス「Tenant+（テナントプラス）」における加盟店満足度向上のためのサービスリニューアル、不動産ファンドへの投資に注力いたしました。

以上の結果、不動産総合ソリューション事業の売上高は1,213千円（同84.8%減）、営業損失は27,480千円（前年同期は2,176千円の営業利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,899,547千円となり、前連結会計年度末に比べ49,108千円減少しました。流動資産は1,531,940千円（前連結会計年度末比42,981千円減）となりました。主な減少原因は現金及び預金が39,422千円減少したことなどによるものであります。また固定資産は367,606千円（前連結会計年度末比6,126千円減）となりました。

負債につきましては、1,411,142千円となり、前連結会計年度末に比べ40,110千円減少しました。流動負債は1,043,260千円（前連結会計年度末比72,202千円減）となりました。主な減少原因は前受収益が65,294千円減少したことなどによるものであります。また固定負債は367,881千円（前連結会計年度末比32,091千円増）となりました。

純資産につきましては、488,404千円（前連結会計年度末比8,998千円減）となりました。主な減少要因は利益剰余金が9,096千円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績は、概ね想定どおりに推移していることから、通期業績予想に変更はありません。なお、平成25年3月1日付の株式会社インサイトの全株式取得に伴う当期業績への影響は、現在引き続き精査中であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	993,490	954,067
売掛金	39,550	50,351
未収入金	72,667	95,164
商品	670	1,199
貯蔵品	2,109	2,535
前払費用	47,338	48,672
繰延税金資産	347,571	328,046
差入保証金	23,500	23,500
その他	50,296	30,442
貸倒引当金	△2,272	△2,040
流動資産合計	1,574,922	1,531,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,195	41,223
減価償却累計額	△12,915	△14,034
建物及び構築物（純額）	26,279	27,188
車両運搬具	15,566	15,566
減価償却累計額	△8,383	△9,132
車両運搬具（純額）	7,183	6,434
工具、器具及び備品	71,389	72,415
減価償却累計額	△49,790	△52,370
工具、器具及び備品（純額）	21,599	20,044
有形固定資産合計	55,062	53,667
無形固定資産		
ソフトウェア	88,158	84,091
無形固定資産合計	88,158	84,091
投資その他の資産		
投資有価証券	69,348	69,657
出資金	540	550
長期前払費用	7,718	6,377
敷金及び保証金	41,054	57,051
繰延税金資産	104,062	88,422
その他	7,788	7,788
投資その他の資産合計	230,512	229,847
固定資産合計	373,733	367,606
資産合計	1,948,656	1,899,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,194	48,728
未払金	73,614	41,169
未払費用	8,362	7,031
1年内返済予定の長期借入金	33,324	53,324
未払法人税等	2,675	1,063
未払消費税等	11,573	4,044
前受金	9,907	20,099
前受収益	917,184	851,889
預り金	13,625	10,691
賞与引当金	—	5,218
流動負債合計	1,115,463	1,043,260
固定負債		
長期借入金	61,122	132,791
長期前受収益	274,667	235,090
固定負債合計	335,789	367,881
負債合計	1,451,253	1,411,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	282,609	282,609
資本剰余金	220,940	220,940
利益剰余金	△6,108	△15,204
自己株式	△75	△75
株主資本合計	497,365	488,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	135
その他の包括利益累計額合計	38	135
純資産合計	497,403	488,404
負債純資産合計	1,948,656	1,899,547

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
売上高	408,200	411,989
売上原価	162,295	193,281
売上総利益	245,904	218,708
販売費及び一般管理費		
役員報酬	17,400	25,350
給料	38,881	50,731
法定福利費	8,202	9,147
地代家賃	7,123	10,651
減価償却費	9,520	8,419
貸倒引当金繰入額	1,367	—
賞与引当金繰入額	9,179	4,445
旅費及び交通費	12,240	13,029
支払手数料	2,641	8,997
顧問料	13,250	15,711
販売促進費	15,892	9,606
消耗品費	2,256	3,814
その他	26,741	37,737
販売費及び一般管理費合計	164,698	197,643
営業利益	81,206	21,064
営業外収益		
受取利息	83	102
有価証券利息	—	63
貸倒引当金戻入額	—	232
雑収入	0	47
営業外収益合計	84	445
営業外費用		
支払利息	—	485
雑損失	48	—
営業外費用合計	48	485
経常利益	81,242	21,024
税金等調整前四半期純利益	81,242	21,024
法人税、住民税及び事業税	33,888	198
法人税等還付税額	—	△5,182
法人税等調整額	7,917	35,104
法人税等合計	41,805	30,120
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	39,437	△9,096
四半期純利益又は四半期純損失(△)	39,437	△9,096

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	39,437	△9,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	97
その他の包括利益合計	2	97
四半期包括利益	39,440	△8,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,440	△8,998

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間（自平成23年12月1日 至平成24年2月29日）

当社グループは、不動産関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年12月1日 至平成25年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額（注）	四半期連結損益 計算書計上額
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソリ ューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	410,775	1,213	411,989	—	411,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	—	150	△150	—
計	410,925	1,213	412,139	△150	411,989
セグメント利益	47,916	△27,480	20,436	628	21,064

(注) 1. セグメント利益の調整額628千円は、セグメント間取引取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度から開始した不動産総合ソリューション事業への重要性が高まったことに伴い、改めてセグメントの区分方法の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の単一セグメントから住生活関連総合アウトソーシング事業、不動産総合ソリューション事業に変更しております。また、前第1四半期連結累計期間については、当該変更後の区分により作り直しております。

なお、前年同四半期連結累計期間のセグメント情報は、当四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成すると次のとおりになります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額（注）	四半期連結損益 計算書計上額
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソリ ューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	400,200	8,000	408,200	—	408,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	400,200	8,000	408,200	—	408,200
セグメント利益	78,730	2,176	80,906	300	81,206

(注) 1. セグメント利益の調整額300千円は、セグメント間取引取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。